

3/17吉井

# 大阪維新政治が狙う 国保料の大幅値上げ

国民健康保険（国保）の都道府県化により8割の自治体で国保料（税）の連続・大幅値上げの危険が迫っていますが、日本共産党の全国調査で明らかになりました。国保料の値上げを抑え、ひとの親世帯などへの全面の減免措置のために市町村が行う一般会計からの公費繰り入れをなくすことが前提になっているからです。大阪府は維新政治のもと、より強権的な「統一保険料」方式を2018年度から導入し、24年度に国保料を完全に一本化する方針です。大阪市に隣接する豊中市（人口約40万人）では、

（内藤真巳子）

## 豊中にみる

7312円で、前年比5.6万8134円の負担  
671円の値上げでし  
増です。医療費が伸び  
た。協会けんぽ保険料の  
2倍近く負担です。  
豊中市は府の「統一保  
險料」に向け、国保料を  
2倍近く負担です。  
18年度から段階的に引き  
上げています。所得20  
0万円の40代夫婦と子ど  
も2人世帯は今年度35万  
なると試算。17年度と比  
べると、と言わざる気がす

## 所得200万円4人世帯 6.8万円負担増に



月7万～8万円。これ以上は払えませんわ」と同市は「統一保険料」で認めていない低所得者への市独自の減免制度も廃止されます。国保加入約5万4千世帯のうち、のべ1万85500の世帯が影響を受けます。

小学1年の子を育てる40代のシングルマザーはパートの保育士で月収は手取り8万～12万円しかありません。母子・父子世帯への3割減額を受け、国保料は年約4万円す。

る。市内で清掃業を営む神澤誠さん（57）は絞り出すよう言いました。3人家族で年所得は約160万円。国保料は年約27万円です。「家賃に国保料、借金の返済をした年度はなんと「ゼロ」になりました。「繰り入れ続けたら値上げの必要はない。統一保険料に合わないのは、やめてほしい」と神澤さん。

さらに府が「統一保険料」で認めていない低所得者への市独自の減免制度も廃止されます。

日本共産党の山本いつかく府議候補と、同豊中市議団は「府は統一保険料をやめ、国保料は市町村が決めて独自の減免を継続するべきです。1兆円の公費を投入すれば協会けんぽ並みに引き下げられます」と訴えていま